



巻頭言

材料とマテリアル

宝野和博 Kazuhiro HONO

国立研究開発法人物質・材料研究機構 (NIMS) 理事長



最初にお断りしておくが、私は日本化学会にはこれまで全く縁がなかった。対外的には専門を科研費審査区分表により「材料工学」としているが、もっぱら金属材料を専門としてきた。今回、元素戦略プロジェクトのPDを務められた玉尾皓平先生の文化勲章ご受章祝賀会に参加させていたことが縁で、2万人を超える化学者の目に触れる本誌の巻頭言葉を執筆する機会をいただいた。しかし、日本化学会の会員は私が長を務めるNIMSをご存知だろうか？

国立研究開発法人物質・材料研究機構、とても長い名称で、読み上げると5秒もかかる。それゆえ、学会や報道では、「物材機構」や「物材研」と略されることが多く、統一された略称がない。せめて、材料科学において知る人ぞ知る研究機関でありたいと願い、まずは組織の略称をNIMS（ニムス）で統一することにした。最近では、企業が社名を英語の略称に変更し、テレビコマーシャルでその名称を広めることが多いが、国研ではそうはいかない。NIMSの名を広く知ってもらうためには、優れた研究成果を通じて社会に貢献するしかない。日本の人口減少に加え、AIなどの新しい分野に研究人材が流動している現状を考えると、組織の研究力を高めるには優秀な人材に関心を持ってもらうことが不可欠で、そのためにはブランド力の強化が必要だ。

NIMSの前身が科学技術庁金属材料研究所と無機材質研究所であったことから、2001年の創設当時の研究分野は金属および無機材料に特化していた。物質・材料科学技術に関する基礎・基盤研究を行う国立研究開発法人として、我が国の素材産業の重要分野をカバーすべきで、その思いから、研究職採用においては当時全く実績のなかった有機・バイオ材料、さらに近年ではデータ科学者を積極的に採用してきた。その結果、現在の定年制研究職の所属学会の会員数は、応物、物理、金属、化学、セラミックス、鉄鋼、高分子、電気化学の順となっており、約60名、すなわち6人に1人が日本化学会会員である。冒頭で専門を「材料工学」としたのは、金属・セラミックス材料までであれば肌感覚で理解できるという意味であったが、NIMSがカバーする領域はさらに広い。それぞれの分野の研究者が考える“Materials Science”は大きく異なっており、「材料」をカタカナ表記の「マテリアル」で置き換えることで、より広範な素材産業全体を想起できるように思える。国の「統合イノベーション戦略」においても「マテリアル革新力強化戦略」が定められ、マテリアルは我が国の科学技術・イノベーションを支える基盤技術とされている。事実、日本の存在感が薄れつつある半導体産業においても、日本のマテリアルへの依存度は依然として高い。マテリアルは化学、物理、材料が融合した領域であり、マテリアルの革新をになう日本化学会の若手会員が将来のキャリア形成の場としてNIMSに関心を持っていただければ、国立研究開発法人であるNIMSのマテリアル分野での存在感もさらに高まることが期待される。

© 2024 The Chemical Society of Japan